

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：12602

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K19796

研究課題名（和文）地域保健活動における家庭訪問の成果を評価できる電子訪問記録の開発

研究課題名（英文）Development of an Electronic Home Visit Record to Evaluate the Outcome of Home Visits on Community Health Activities.

研究代表者

佐々木 明子（SASAKI, Akiko）

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・教授

研究者番号：20167430

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：全国1741自治体の家庭訪問に従事する保健師を対象に成果を評価できる電子訪問記録の開発を目的として、郵送による質問紙調査にて家庭訪問記録の方法と電子化の実態を明らかにした。603人を分析対象とした。保健師は、家庭訪問記録を日常的に使用し、個人や地区全体の情報や業務内容の把握など管理的に用いていた。保健師の家庭訪問記録の電子化済みは45.1%であり、所属部門によって差があった。また、聞き取り調査では、電子化済みの効果として、記録や情報処理の効率化、情報の共有化等が図られ、効果的な保健活動につながっていた。家庭訪問記録の活動成果の定量化や標準化へ向け記録内容を検討し電子訪問記録案の開発を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、全国自治体で実施されている家庭訪問記録の電子化の状況と実際に使用している記録様式や活用状況の実態を明らかにしたことである。また、保健師の家庭訪問活動の成果は個別事例の支援だけでなく、地区活動における評価も必要であり、保健活動の発展につながるため社会的意義が大きい。今後保健医療福祉活動において電子化がさらに普及していくことが予想されるが、家庭訪問における支援過程での具体的な記録項目や支援内容を構造化したことで活動の成果が評価可能となり、継続した課題解決や地方自治体での情報システム標準化をふまえ、保健師が関与する家庭訪問記録などの電子化の推進について提言することができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop an electronic record of home visits that could be used to evaluate the results of home visits by public health nurses (hereinafter called PHNs) in 1741 municipalities across the country. A total of 603 respondents were analyzed. PHNs routinely used home visit records and used them administratively to track individual and district-wide information and work activities. 45.1% of the PHNs' home visit records were digitized, which varied by department. According to interviews with PHNs, digitized records were used to improve efficiency in recording and processing information, and to share information, leading to effective public health activities. In order to quantify and standardize the outcomes of the visit records, the contents of the records were reviewed and an electronic visit record plan was developed.

研究分野：公衆衛生看護学、地域保健看護学

キーワード：家庭訪問 記録 電子化 地域保健活動 保健師 成果 評価 電子訪問記録

1. 研究開始当初の背景

少子高齢社会の進展、疾病構造の変化等により、介護予防、生活習慣病予防、高齢者や障害者、子どもの虐待防止等、地域で取り組む健康課題は複雑化・多様化している。そのような中で、平成 25 年に保健師活動指針が厚生労働省より提示された。そこでは、保健師が住民の健康の保持増進において重要な役割を担うこと、地域保健活動の実施に当たっては、訪問指導、健康相談、健康教育、その他直接的なサービスを提供できるような体制を整備すること等が明記されている。保健師が行う活動の中で、アウトリーチ型の活動である訪問指導は、“家庭訪問”とも称され、重要な活動の一つである。保健師は、従来から個別の事例への支援とともに、家庭訪問を通して、家族やその地域の住民の健康づくりにおいて重要な役割を担っている。このような、家庭訪問を行った成果を、保健師間で共有すると共に、関係職者、行政担当者等に明示し、また、その技術を継承し有効に活用していくことが望まれる。

従来、家庭訪問の成果は、被訪問者である個人のアウトカムとしての健康や生活状態の変化、プロセス評価としての訪問件数や、訪問対象の種別数、全業務に占める家庭訪問の時間等で示されることが多かった。しかし、家庭訪問は重要な活動であるにもかかわらず、量的な評価にとどまり、質的な評価をしにくいという課題がある。そのため、家庭訪問の成果を評価し、活用できるように、訪問記録の内容や方法を検討する必要がある。特に、地域保健活動における効果等について総合的な視点で成果を評価できるように記録の活用を検討することが求められている。

そのためには、家庭訪問の実施対象、訪問内容、方法等を、成果が評価できるように、情報を蓄積できる電子訪問記録を開発する必要がある。訪問記録の電子化が進んでいないことも成果が評価できにくいことに関連していると考えられる。成果を評価することに関して、わが国では岡本ら¹⁾は、2011 年以降成果を見せる公衆衛生看護技術の研究に取り組み、書籍にまとめている。山谷ら²⁾は、地域診断支援ツールを活用し、地域診断結果の「見える化」で市民が地区の健康・生活課題を知り関心を持つことができたとしている。また、長江ら³⁾が「保健師記録」についてまとめているが、これらは、電子訪問記録の活用には焦点が当てられていない。

地域保健活動においては、保健師の訪問記録は記録用紙への記載であることが多く、電子化は進んでいない。そのため、その成果も評価しにくい課題がある。成果を評価できる電子訪問記録を開発することは、地域保健活動における家庭訪問の情報を蓄積、共有し評価しながら効果効率的に家庭訪問を行うことに貢献する。

2. 研究の目的

市区町村の保健師が行う家庭訪問に焦点を当て、情報を蓄積し、成果を評価できる電子家庭訪問記録の現状を把握しその方法を開発する。

3. 研究の方法

(1) 研究 1 全国実態調査

調査対象：平成 29 年版全国市町村要覧に掲載されている全国 1,741 市区町村（東京都特別区を含む）に勤務し、保健部門と高齢者保健福祉部門のそれぞれで家庭訪問に従事している保健師約 3500 人を対象とした。618 人より回答があり、このうち有効回答 603 人を分析対象とした。

調査方法：全国 1,741 市区町村の保健師を統括する部署に自記式質問紙を郵送し、保健部門 1 名、高齢者保健福祉部門 1 名の保健師の選定と質問紙調査への回答を依頼する。回答済み調査票は同封してある返信用封筒で研究者宛に郵送し個別回収とする。

調査内容：保健師の基本属性、家庭訪問と現行の記録の現状、電子化の現状と課題等について調査した。

調査期間：2018 年 5 月～6 月

分析方法：分析には SPSS Ver24 を用い、基礎統計量の算出とクロス集計、²検定、多変量解析等を行なう。有意水準を 5%とする。

(2) 研究 2 インタビュー調査

調査対象：自記式質問紙調査に回答した市区町村で、インタビュー調査の同意が得られた先駆的に家庭訪問記録の電子化を実施している、もしくは、電子化を導入したいと考えている市区町村に勤務する保健師を対象とした。

調査方法：家庭訪問記録の電子化済みの市区町村に勤務する保健師と、家庭訪問記録の電子化の導入を検討している市区町村に勤務している保健師へ、それぞれインタビューガイドを使用し、半構成的面接法にてインタビューを行なった。インタビュー内容は IC レコーダーで録音後、録音内容から逐語録を作成し、内容分析を用いて分析を行なった。

調査内容：家庭訪問記録の電子化についての現状、課題、今後の方針などである。

調査期間：2018 年 10 月～2020 年 3 月

(3) 電子家庭訪問記録案試行

保健師への質問紙調査とインタビュー調査で得られた内容から、成人・高齢者用の電子家庭訪問記録案を開発した。協力が得られた保健師へ作成した家庭訪問記録試行案の試行を依頼した。成人または高齢者を想定した架空事例で記入後、使用感や改善点等の意見など返信にて回答を得た。

4. 研究成果

(1) 研究1 全国実態調査

回答者 N=603 の基本属性は、性別は女性 572 人 (94.9%)、男性 26 人 (4.3%)、無回答 5 人 (0.8%)、平均年齢 (SD) は 42.9 (9.6) 歳であった。保健師経験の平均年数 (SD) は 18.3 (10.0) 年、家庭訪問に携わった平均年数 (SD) は 17.4 (10.2) 年であった。

所属部門は、「保健部門」305 人 (50.6%)、「介護保険部門」162 人 (26.9%)、「保健福祉部門」110 人 (18.2%)、「その他」20 人 (3.3%)、「無回答」6 人 (1.0%) の順で多かった。

職場の体制では、「地区担当と業務担当併用制 (以下併用制)」360 人 (59.7%)、「業務担当制」175 人 (29.0%)、「地区担当制」28 人 (4.6%)、「その他」33 人 (5.5%)、「無回答」7 人 (1.2%) であった。

全国自治体における家庭訪問記録の電子化の実態

電子化とは、コンピューターによる情報システムのことを示す。【電子化未実施】は、「手書き」、「ワープロソフト等」、【電子化済み】は「一部電子化」、「全て電子化」とした。

- 電子化の現状：【電子化未実施】は 300 件 (49.8%) であり、【電子化済み】は 272 件 (45.1%)、その他 19 件 (3.2%)、無回答 12 件 (2.0%) であった。【電子化未実施】の内訳は、「手書き」84 件 (13.9%)、「ワープロソフト等」が 216 件 (35.8%)、【電子化済み】の内訳は、「一部電子化」146 件 (24.2%)、「全て電子化」126 件 (20.9%)、であった。

電子化されている保健師の家庭訪問記録については、回答者全体では「電子化済み」が 45.1% であり、ワープロソフト等を利用しているものの、「電子化未実施」49.8% の割合が多かった。保健師がワープロ入力などでコンピューターを日常業務で使用することはあっても、家庭訪問記録の電子化は進んでいない。

- 電子化の開始時期について：使用している家庭訪問記録について、「一部電子化」、「全て電子化」していると回答したうち、開始時期について回答があったのは 157 件であった。最も早いのは 1989 年の 1 件であり、2000 年に一度ピークがあり、最も多かったのは 2006 年 35 件 (22.3%)、次いで、2017 年 18 件 (11.5%) であった
- 家庭訪問記録以外の住民の健康に関する記録の電子化の状況 (複数回答)：「健康診査：成人」301 人 (49.9%)、「健康診査：母子」281 人 (46.6%)、「介護関連業務」206 人 (34.2%)、「健康相談」164 人 (27.2%)、「電話相談」163 人 (27.0%)、「電子化されている記録はない」67 人 (11.1%) であった。
- 家庭訪問記録と健康に関する記録の連結状況：【電子化済み】の回答者 272 人では、家庭訪問記録と健診、健康相談記録との情報の連結状況については、「連結されていない」が 126 人 (46.3%) と多く、「連結されている」は 116 人 (42.6%) であった。

連結されている内容は、特定健康診査、各種がん検診の受診歴、受診結果、事後の情報、健康相談、各種教室利用歴等であり、家庭訪問記録や健診記録など支援経過は全て個人照会画面などで一覧可能になっている。また、母子保健事業は、母は妊娠届けや妊婦健診、子は出生時の状況、新生児訪問、乳幼児健康診査、予防接種などの情報が連結している。

一方、連結されていない理由としては、担当課ごとに使用システムが異なり業務との連結は難しく、システム改修が必要となり予算化が難しい、セキュリティ上アクセスや情報共有が容易にできないなどがあげられた。

保健師が使用している家庭訪問記録の活用状況

- 電子化済みか否かに関わらず、地域保健活動で家庭訪問結果の活用状況については、「次回の訪問計画の立案」498 人 (82.6%)、「継続事例の支援方法の見直し」481 人 (79.8%)、「健康課題の把握と分析」393 人 (65.2%)、「保健活動の評価」217 人 (36.0%)、「次年度の家庭訪問事例の選定」192 人 (31.8%)、「OJT・人材育成」184 人 (30.5%)、「保健師業務量の見直し」121 人 (20.1%) であった。
- 所属部門との関連では、「次回の訪問計画の立案」、「次年度の家庭訪問事例の選定」、「保健師業務量の見直し」、「保健活動の評価」、「OJT・人材育成」で有意であり、特に保健部門が家庭訪問した結果を活用している割合が高かった。
継続事例の支援方法の見直し、健康課題の把握と立案においては部門での違いはみられなかった。
- 職場体制別との関連では、「次回の訪問計画の立案」、「次年度家庭訪問事例の選定」、「保健師業務量の見直し」、「保健活動の評価」、「OJT・人材育成」で有意であり、「地区担当と業務担当の併用制」において活用している割合が高かった。
- 区分別保健師通算経験年数との関連では、「保健師業務量の見直し」で有意であり、管理期 (21 年以上) で活用している割合が高かった。

- ・家庭訪問記録の共有者と共有場面に付いて：「行政担当者：上司への報告の際に提示」495人(82.1%)、「関係職者：カンファレンス」488人(80.9%)、「保健師：担当交代などの引継時」482人(79.9%)、「保健師：カンファレンス」458人(76.0%)、「関係職者：多職種で支援の際に共有」363人(60.2%)、「被訪問者：開示請求があれば提示」301人(49.9%)、「行政担当者：開示請求があれば提示」231人(38.3%)、「被訪問者：訪問時に記録を手元に置き状況説明」137人(22.7%)であった。

特に、保健師 担当引き継ぎ時において、所属部門別では、保健部門、職場体制別では、地区担当制、地区担当制と業務分担制の併用で有意な関連がみられた。

(2) 研究2 インタビュー調査

地域保健活動における家庭訪問記録電子化の効果と課題(表1)

電子化実施済み自治体においては、事例のアセスメントが容易に出来、記録や情報処理の効率化、情報の共有化などであり、効果的な保健活動に繋がっていた。これらは電子化導入検討中の自治体の期待する効果と一致していた。また、電子化実施済み自治体の課題として、個人情報保護上の規制や職務上の規制、紙媒体と電子記録の二重化、システム維持の費用など運用上の課題があった。

表1 地域保健活動における家庭訪問記録電子化の効果と課題

電子化済み自治体		電子化未実施(導入検討中)自治体	
カテゴリ	サブカテゴリ	カテゴリ	サブカテゴリ
『電子化の効果』	「アセスメントの容易さ」 「記録時間の短縮」 「統計処理の迅速さ」 「情報の迅速確認」 「情報の一元管理」 「情報の蓄積の容易さ」 「情報の共有しやすさ」	『電子化導入希望理由』	「紙媒体情報の保存作業の複雑さ」 「紙媒体情報の集計作業の非効率さ」 「電子化による円滑な情報操作」
『電子化の課題』	「個人情報保護上の規制」 「職務上の規制」 「紙媒体と電子記録の二重化」 「電子記録の範囲・内容の精選」 「課題分析のフォーマットの必要性」 「システム維持・更新の費用」	『電子化に期待する効果』	「集計作業の円滑化」 「ケースの状況把握のしやすさ」 「地域全体の状況把握のしやすさ」 「関連部門との情報共有の促進」 「保健活動の評価」

保健師の活動の質向上に資する観点からの課題(表2)

インタビュー内容の分析結果より、16のサブカテゴリから6のカテゴリが抽出された。活動の評価に活かす、人材育成に活かす、地区活動に活かす、家族支援に活かす、保健師業務の構造化、運用の仕組みが課題としてあげられた。

表2 保健師の活動の質向上に資する観点からの課題

カテゴリ	サブカテゴリ
『活動の評価に活かす』	「集計ができる」 「対象者の変化がわかる」 「活動内容がわかる」
『人材育成に活かす』	「新人育成に活かす」 「現任教育に活かす」
『地区活動に活かす』	「地域の課題が抽出できる」 「地域アセスメントができる」 「施策化に結び付ける」
『家族支援に活かす』	「対象を世帯としてみる」 「支援体制をみる」
『保健師業務の構造化』	「活動を可視化する」 「保健師の支援技術を要素化する」 「成果を可視化する」
『運用の仕組み』	「自由記述の取り扱い」 「紙媒体と電子データの二重管理」 「部署を越えた情報共有の問題」

(3) 研究3 電子家庭訪問記録案の開発と試行

電子家庭訪問記録案の試行の結果、家庭訪問対象者の周辺情報を把握するジェノグラムやエコマップ、現病歴や既往歴などの欄の記載欄、訪問日に記入する実施記録の訪問の目的や目標設定、アセスメントや実際の支援内容特記事項、自由記載欄の活用の仕方などに関して改善や設定内容に賛同の意見があった。

また、SOAP やフォーカスチャータニングのように、対象者の発言が記載できる欄の設定を希望する意見もあった。自治体によって家庭訪問の対象者や支援内容が多岐にわたるため、標準化は難しいとの意見や、新人教育で振り返りが可能となり新人の家庭訪問の力量の向上につながる可能性もあるとの意見もあった。

(4) 考察

家庭訪問記録の電子化について

保健師の家庭訪問記録の電子化は所属部門によって差があり、「全て電子化」は進んでいない。電子化が推進していないのは、各部門でシステムが独立しており、個人情報管理の側面と、システム上連結の為に再構築する必要があり、予算や維持でコストがかかる。電子化により、情報検索がしやすく、部署内での共有がしやすい。一方で、効果的な側面が周知されていない現状である。

家庭訪問記録の電子化は、自治体での電子化推進のための予算化が必要であり、電子化による効果をより広く周知するとともに、保健師の家庭訪問記録の特性を踏まえたシステム開発が必要である。

家庭訪問記録の活用と電子化への提言

- ・保健師は家庭訪問記録を日常的に活用し、個人だけでなく地区全体の業務内容の把握など管理的に用いられている側面があった。保健師は家庭訪問記録を訪問計画の立案や、継続事例の支援方法の見直しなど、日ごろの訪問活動において活用している。地域の健康課

題の把握や活動計画の立案、活動の評価など、保健師の業務全般においても活用していた。所属部門や活動体制における活用状況の違いは、保健師の活動の特性が反映されている。

また、管理期において保健師業務量の見直しへの活用が多かったことは、管理的立場での有効活用の方法のひとつとして位置づけられると示唆された。

- ・家庭訪問記録の共有は、同職種内、同部署内では活用されているが、多職種での活用機会が多い反面、個人情報保護やシステム、セキュリティの問題があり、部署間での共有が有効に進んでいないことが明らかになった。
- ・家庭訪問の成果を評価するために必要な項目として、対象者の基本属性（年齢、性別）だけでなく、対象者の生活実態（家族構成や生活状況）があげられた。
- ・保健師が行う健康課題解決に関する内容（「支援内容」「アセスメント」「訪問目的」など）が上位であり、活動の質への評価につながると考えられる。

訪問記録を通じて保健師の活動の質を評価することは、保健師の経験や個人差によらない支援の質の担保につながるものと考えられる。

- ・実際に使用している家庭訪問記録の項目で、「項目になく自分で記載している」と回答が多かったのは、特に対象者の身体的状況に関する情報や、家族や地域など取り巻く内外の社会的環境とその利用、健康課題解決のための支援など、個別性の高い情報であった。
- ・家庭訪問の記録方法は、保健師個々に委ねられ、標準化されていない現状がある。このことは、保健師の家庭訪問が、一律でない様々な目的で行われていることが影響していることが考えられる。

今後、電子行政が進展する中において、電子化により家庭訪問記録にあげる項目を明確にすることで標準化につながる可能性が示唆された。

- ・保健師は、対象者自身の情報だけではなく、家族や地域を含めた対象者周辺の状況や関係性に関する情報を重要視しており、現行の家庭訪問記録の様式では、十分に記載ができていない可能性が高い。

保健師の活動特性を踏まえると、個人・家族だけでなく、近隣住民や地域社会を含め地区全体を俯瞰する視点を生かせるよう、記録項目については、対象者周辺の情報収集も網羅できる項目の設定が必要である。

- ・家庭訪問記録はより良い実践を導くよう効果的に作成されることが重要である。電子家庭訪問記録は、家族支援や地域課題の把握など、保健師の活動特性に対応し、保健師の支援技術の様々な要素が構造化され活動を可視化し、活動の評価や人材育成にも活用できることが求められる。

自治体においては、健康管理システムや介護保険システムなどの様々な業務を処理する情報システムを、住民記録（住民基本台帳）システムと連携して運用している。こうした様々な分野の情報システムについて、別々のパッケージシステムとして調達した上で相互に連携させている自治体もあれば、一つのパッケージシステムとして調達している自治体もあるなど、自治体によって違いがあるのが現状である。

令和2年情報通信白書（総務省）によれば、電子自治体の推進のため、現在地方公共団体の情報システム及び業務プロセスの標準化の検討作業が進められている⁴⁾。検討の対象となっている情報システムとして、保健師の業務に関係が深い「健康管理」「介護保険」「子ども子育て支援」「障害者福祉」などがあげられている。こうした政策動向をふまえて保健師の家庭訪問記録の電子化をさらに推進していく必要がある。

<文献>

- 1) 岡本玲子 他 活動の必要性和成果を住民と意思決定者に「見せる公衆衛生看護技術」の構築．科学研究費助成事業 基盤研究（B） 研究成果報告書．2011-2014．
- 2) 山谷 麻由美 他 事例集 新しい健康日本21へのヒント 地域診断を起点とした地域住民や関係機関との協働のまちづくり 介護予防 Web アトラスを活用した松浦市の試み．保健師ジャーナル 2014；70(9)：812-816．
- 3) 長江 弘子, 柳澤 尚代．こう書けばわかる!保健師記録 2004 医学書院．
- 4) 総務省 HP 令和2年情報通信白書 第9節 ICTによる行政・防災の推進
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitpaper/ja/r02/pdf/n6900000.pdf> (2021/6/8 参照)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中村洋一
2. 発表標題 地域保健活動における家庭訪問記録の方法と電子化の実態 –システム化の現状–
3. 学会等名 第45回日本診療情報管理学会学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木明子、照沼正子、森田久美子、北東美枝、中野正孝、野村政子、金屋佑子、板井麻衣、巽夕起、本田順子
2. 発表標題 地域保健活動における家庭訪問結果の活用状況
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木明子、森田久美子、金屋佑子、照沼正子、野村政子、中野正孝、中村洋一、巽夕起、本田順子、北東美枝
2. 発表標題 地域保健活動における家庭訪問記録電子化の効果と課題
3. 学会等名 第24回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野村政子、照沼正子、佐々木明子、森田久美子、中野正孝、金屋佑子、巽夕起、本田順子、北東美枝
2. 発表標題 保健師の活動の質向上に資する観点からみた家庭訪問記録電子化の課題
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 北東美枝, 佐々木明子, 森田久美子, 照沼正子, 野村政子, 中野正孝, 金屋佑子, 巽夕起, 本田順子
2. 発表標題 地域保健活動における家庭訪問記録の共有状況について
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中野 正孝 (NAKANO Masataka) (00114306)	三重大学・医学系研究科・名誉教授 (14101)	
研究分担者	照沼 正子 (TERUNUMA Masako) (20285232)	東都大学・ヒューマンケア学部・教授 (32428)	
研究分担者	森田 久美子 (MORITA Kumi ko) (40334445)	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・准教授 (12602)	
研究分担者	野村 政子 (NOMURA Masako) (70739391)	東都大学・ヒューマンケア学部・准教授 (32428)	
研究分担者	金屋 佑子 (KANAYA Yuko) (60755205)	東京女子医科大学・看護学部・講師 (32653)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中村 洋一 (NAKAMURA Yoichi) (90113969)	茨城県立医療大学・保健医療学部・名誉教授 (22101)	
研究協力者	北東 美枝 (HOKUTO Mie)	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・技術補佐員 (12602)	
研究協力者	本田 順子 (HONDA Junko)	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・大学院生 (12602)	
研究協力者	巽 夕起 (TATSUMI Yuki)	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・大学院生 (12602)	
研究協力者	板井 麻衣 (ITAI Mai) (90849085)	順天堂大学・医療看護学部・助教 (32620)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関